

令和5年度 事業報告

I. 総論

一般財団法人建築コスト管理システム研究所（以下、「コスト研」という。）は、「公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、公共建築物のコスト管理システムの近代化を推進することにより、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資する」（定款に定めるコスト研の「目的」）べく活動を行ってきた。

令和5年度は第8次中期計画の初年度にあたり、当該中期計画を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題に取り組むこととし、特に「建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「建築コストの概算手法に関する調査研究」並びに「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」について重点的に取り組んだ。その他の課題についても、第8次中期計画に沿った活動を実施し、所期の成果を収めることができた。

なお、組織の運営にあたっては、公益性に根差したコスト研の目的達成のために適切な業務の執行及び効率化に努めた。

II. 事業の実施状況

1. 建築の生産コストに関する調査研究

1) 建築コスト情報・コスト指標に関する研究

市場単価、施工単価、材料単価及び労務単価の経年変化を継続的に収集・分析し、リニューアルしたホームページにて公表した。併せて入札結果データや各種統計資料を用いた分析を行った。

2) 入札契約方式と入札結果に関する研究

国土交通省の地方整備局等が発注した工事の入札結果の公開データを収集し、様々な観点から分析を行った。

3) 建築コスト及び経費等に関する研究

公共建築工事の実績データの調査分析を通して、経費等について研究を行った。

2. 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

1) 機械設備工事の概算手法に関する調査研究

基本設計段階において、基本設計書から衛生設備工事の概算額を求める手法について検討を行った。

- 2) 電気設備工事の概算手法に関する調査研究
基本設計段階において、予算と照合するために、基本設計書から工事費（通信設備）の概算額を求める算定式の導出と検証を行った。
3. 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
 - 1) 営繕積算システム RIBC2 の改善、普及
営繕積算システム RIBC2 について、令和5年度も引き続き機能の追加・改善を行うとともに、利用者へのサービス向上を図るため操作講習会を全国各地で開催した。
 - 2) 公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）の普及
公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）について、その普及に努めた。
4. 建築積算体系に関する調査研究
 - 1) 市場単価に関する調査研究
市場単価の安定的かつ適確な運用を図るため、従前からの調査に併せて、建築市場単価のフォローアップを行った。
 - 2) 改修工事の積算手法に関する調査研究
改修工事の仕様や施工規模などの条件の違いによる価格への影響について調査を行った。
5. 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
 - 1) 機関誌の発行
季刊「建築コスト研究」を4回発行した。
 - 2) 研究年報の発行
年度の主要な研究内容をまとめた「建築コスト研究年報 第21号」を発行した。
 - 3) 図書の発行
図書「令和5年版 公共建築工事積算基準」、「令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【建築工事編】」、「令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【設備工事編】」、「建築数量積算基準・同解説（令和5年版）」、「建築工事内訳書標準書式・同解説（令和5年版）」を発行した。

4) 講習会の実施

「令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【建築工事編】」及び「令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【設備工事編】」の発行に併せて、Web配信による講習会を実施した。

5) ホームページの充実

「建築数量積算基準・同解説（令和5年版）」の発行に併せて、「木造建物数量木取り計算プログラム」をホームページに公開し、無料での提供を開始した。

6) 研修の実施

「建築工事積算」及び「建築設備工事積算(電気)」の研修を一般財団法人全国建設研修センターと共催で実施した。

7) 公共建築月間記念行事の実施

11月の「公共建築月間」の記念行事として、対面とWeb配信により講演会及び研究発表会を実施した。

6. 建築技術のコストに関する評価

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等のコストに関する調査・検討を行い、その結果を機関誌及びホームページに公表した。

7. 建築コストに関する業務の受託

- ① 令和5年度公共建築工事積算に関する調査検討業務（国土交通省）
 - ② 令和5年度営繕積算システム用複合単価作成等業務（法務省）
 - ③ 令和5年度営繕積算システム単価作成業務（労働者健康安全機構）
- 等11件の業務を受託した。

8. 令和5年度末における役員及び各部門別職員数は、次ページのとおりである。

・役員

	常勤	非常勤	計
理事長	1	0	1
専務理事	1	0	1
その他理事	0	9	9
監事	0	2	2
計	2	11	13

・職員

	職員数
事務局長	1
審議役	2
参事	4
調整役	8
顧問	4
総務部	3
企画調整部	2
システム部	7
研究部	4
計	35